

事務事業実績測定調書

R5調書番号 733

事務事業名称	行政運営調整事務										
測定年度	2023(R5)年度			部	総合政策部			課	企画課		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2	○	R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	事務事業の円滑かつ効率的な推進が図られない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	全庁全組織を対象に、総合計画や市政運営方針の的確かつ効率的な執行を図るとともに、市政を円滑かつ適正に執行するため、市政の基本方針、重点施策等について審議、協議および総合調整を行い決定した事項や、市政に関する市長の指針を的確に伝達できている状態。また、重要施策や主要事業の進行管理等を行い、その取り組みを市民に明示する。市議会定例会月議会における代表質問・一般質問においては、適切な答弁の調整を図れている状態。				
事業概要	・新規施策を進めるうえでの調整、庁内が横断的に取り組む施策に係る協議等への参画・調整などを行う。 ・国の緊急対策交付金事業の活用を行う。 ・議会答弁のとりまとめについては、各定例会において、各議員からの質問に対する答弁の調整、とりまとめを行う。 ・こども夢基金に関して的確な活用を行う。 ・都市経営会議、総務部門会議、計画会議、戦略会議の開催 ・事務連絡協議会(理事者会議・部課長連絡会議)の開催 ・市長公約事業の進行管理 ・「部の運営方針」の策定 ・事務概要の作成				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
						総合計画や市政運営方針の的確かつ効率的な執行が図られる。				行政運営調整事務を実施する。					
指標設定	指標説明					都市経営会議での案件提出数				都市経営会議の開催回数					
					単位	件	単位	回							
	指標種類						減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				
	指標数値	目標 (見込み)						R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績						28	28	28	28	15	15	15	15
		達成度						150%				113%			

ロジックモデル②		アウトカム （活動効果）				アウトプット （活動結果）				インプット （活動）					
						主要な施策の成果を説明することが出来る。				事務概要を作成する。					
指標設定②	指標説明						事務概要配布先件数				事務概要の発行冊数				
	指標種類						増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	目標 （見込み）						R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績						143	142	126	129	152	149	136	134
		達成度						84%				83%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	2.49
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.05
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額 (千円)

			R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	35,749	31,873	19,659		
		会計年度任用職員	972	0	107		
		特別職非常勤	0	0	0		
		附属機関委員	0	0	0		
		人件費計	36,721	31,873	19,766		
	物件費計		8,709	23,141	45,659	48,209	94.7%
	歳出計		44,458	55,014	65,425		
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		16,555	48,106	65,738	69,671	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）		16,555	48,106	65,738	69,671	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		0	0	0	0		

5. 総括的分析

総括的分析	ペーパーレス会議システムやWEB会議システムを活用することで、都市経営会議を円滑に運営し、機動的な意思決定及び市政の執行を実現するとともに、議会答弁とりまとめ事務についてもカスタムアプリを使用することで、全庁的な進捗の見える化を図り、スムーズかつ効率的な事務運営を可能とした。 こども夢基金については、ハード事業を新たに対象とすることで、活用する事業の充実を図った。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も市政の円滑な執行に向けた体制を確保するとともに、財政課・行革推進課と連携し、効率・効果的な行財政の運営を目指す。

事務事業実績測定調査

R5調書番号 734

事務事業名称	総合計画等推進事務										
測定年度	2023(R5)年度			部	総合政策部			課	企画課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	2016(H28)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	第5次枚方市総合計画、まち・ひと・しごと創生法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称	枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する意見聴取会、総合計画審議会				
事業対象	メインターゲット	実施事業の担当部署職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	総合計画等の効果的な推進や進行管理を図ることができない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	総合計画等において示す、めざすべきまちの姿の実現に向け、より効果的な実行計画事業が実施され、またPDCAサイクルにより、効果的な施策や事業の検証・見直しがなされている状態。				
事業概要	・第5次総合計画を推進するために取り組む具体的な事業を定めた「実行計画」を策定する。また、新規・拡充提案された実行計画事業を査定し、都市経営会議において承認されたものについて、実行計画に追加する等の更新を行う。 ・第5次総合計画の進行管理として、施策指標と実施事業の実績を活用して行う「施策評価制度」を運用する。評価にあたっては、学識経験者や市民などの「枚方市施策評価員」による意見も取り入れながら実施する。総合計画及び総合戦略の評価・検証を行う施策評価と、事務事業実績測定等との包括的な連動などによる効果的・効率的な事業実施の実現を目指す。 ・施策評価の結果等を踏まえながら、必要に応じ総合計画基本計画や総合戦略の見直しを行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						実行計画事業の見直しを行う。				施策評価を実施する。			
指標設定	指標説明					改善・見直しの対象となった実行計画数				施策評価を実施した実行計画数			
					単位	件	単位	件					
	指標種類				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)				0	0	0	0	219	74	74	74
		実績				0	0	0	0	229	61	61	61
達成度						100%				118%			

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル②						承認された実行計画事業が実施される。				実行計画事業の査定を行う。			
指標設定②	指標説明					都市経営会議において承認された実行計画事業数				都市経営会議において査定を行った実行計画事業数			
							単位	件			単位	件	
	指標種類					減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					30	30	30	30	41	41	41	41
	実績					60	45	15	27	79	54	17	28
達成度						110%				132%			

3. 人員体制
(人)

	R5実績
正職員	2.93
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.40
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	10.00

4. 決算額
(千円)

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	13,357	18,124	23,132		
	会計年度任用職員	0	0	856		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	76		
	人件費計	13,357	18,124	24,064		
	物件費計	0	1,033	7,667	10,570	72.5%
歳出計		13,357	19,157	31,731		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		0	1,033	7,667	10,570	

5. 総括的分析

総括的分析	第5次総合計画に定める基本計画（平成28年～令和9年度）の推進にあたって、第2期実行計画（令和2年度～令和5年度）が終期を迎えたため、第3期実行計画（令和6年度～令和9年度）を作成した。実行計画の作成にあたっては、施策評価が適切に実施できるよう施策指標の見直し等を行った。また、人口減少への対応を図るため策定している第2期総合戦略の計画期間が終期を迎えたため、第3期「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和6年度～令和9年度）」を策定・公表した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取り組み方針	総合計画及び総合戦略の目標達成に向けて、各計画に掲げる様々な取り組みを着実に推進するため、庁内連携による事業構築や事業推進などの調整を行うとともに、市民意識調査や施策評価の結果を改善へとつなげ、より円滑・効果的な推進を図る。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 779

事務事業名称	総合教育会議運営事務										
測定年度	2023(R5)年度			部	総合政策部			課	企画課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	2015(H27)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市長、教育委員会委員、教育委員会事務局職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	関係各課との調整、会議の円滑な進行。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	スムーズな資料作成を行い、会議を滞りなく進行している状態。				
事業概要	○総合教育会議の概要 総合教育会議は、平成27年4月の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い設置されたもので、教育大綱策定に関する協議及び次に掲げる事項について、市長と教育委員会が、協議・調整を行う。 ・教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき施策 ・児童、生徒等の生命又は身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置 ○会議の構成員 市長、教育長、教育委員 ○運営事務の概要 総合教育会議の会場設営、資料作成・配付、開催の周知、会議録の作成・公開、傍聴人の受付、会場整理等を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類												
	指標数値												
	目標 (見込み)												
	実績												
	達成度												

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.23
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,179	1,562	1,816		
	会計年度任用職員	0	387	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	1,179	1,949	1,816		
歳入	物件費計	13	31	35	15	233.3%
	歳出計	1,192	1,980	1,851		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		13	31	35	15	

5. 総括的分析

総括的分析	令和5年11月1日付で事務局を教育委員会から市長部局総合政策部企画課に事務移管。本会議にて協議を重ね令和6年3月に枚方市教育大綱を策定した。 ○総合教育会議の開催状況 第1回 令和5年12月1日(案件:小学校給食の無償化について、フリースクール等の活動支援について、学校の働き方改革について、教育大綱の改正について) 第2回 令和6年1月15日(案件:教育大綱(案)について、教育大綱の進捗管理について(これまでとこれからについて))
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	市長が本会議を招集し、(1)教育大綱の策定、(2)教育の諸条件の整備その他の教育の振興を図るため重点的に講ずべき施策、(3)児童、生徒等の生命または教育に被害が生じるなどの緊急の場合に講ずべき措置についての協議・調整を行う。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 841

事務事業名称	北河内地域広域行政推進事業									
測定年度	2023(R5)年度		部	総合政策部			課	企画課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標	32.自治体間の広域連携や地方分権の推進を図ります								
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	1981(S56)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	北河内都市連絡会会則				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	諸課題を抱える職場・職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	北河内地域等の広域的な課題について、他市との対応策の情報交換や連絡調整の場が設けられない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	地理的・歴史的につながりの深い北河内地域の7市が、広域的な課題の調査研究、当該課題に対応するための情報交換及び連絡調整を図れている状態。				
事業概要	幹事会・主担者会議を開催し、広域的な課題の調査研究、当該課題に対応するための情報交換及び連絡調整を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム （活動効果）				アウトプット （活動結果）				インプット （活動）					
						北河内地域等の広域的な課題について、他市との対応策の情報交換や連絡調整の場が設けられる。				北河内都市連絡会幹事会・主担者会議を開催する。					
指標設定	指標説明					会議での案件数				幹事会・主担者会議の参加回数					
	単位		件		単位		回								
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標								
	指標数値	目標 （見込み）						R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績						5	5	5	5	1	1	1	1
		達成度						9	11	11	8	1	1	1	1
						160%				100%					

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.03
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	393	234	237		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	393	234	237		
	物件費計	0	0	0	0	
歳出計		393	234	237		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		0	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	北河内7市で広域的な課題の調査研究、当該課題に対応するための情報交換及び連絡調整を図った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も引き続き、北河内7市で広域的な課題の調査研究、当該課題に対応するための情報交換及び連絡調整を図る。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 842

事務事業名称	地方分権推進事務(中核市関係含む)										
測定年度	2023(R5)年度			部	総合政策部			課	企画課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	32.自治体間の広域連携や地方分権の推進を図ります									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	1995(H7)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	地方自治法第252条の17の2				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	権限移譲、特区制度を活用したい職場・職員			
	サブターゲット	事務移譲によって利便性を向上させたい市民 特区制度を積極的に活用したい市民			
	ターゲットが抱える課題	国や大阪府からの移譲が可能である権限のうち、本市のより良いまちづくりに必要であるものについて、その権限移譲がなされておらず、本市独自の取り組みに至っていない。			
	ターゲットが抱える課題	市民・事業者等の活動に国の規制が実情に合わなくなっている場合に、構造改革特区制度の活用が有効と考えられるにもかかわらず、規制の特別措置の提案がなされていない。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	中核市としてふさわしい権限と責任を持ち、都市としての自主性・自立性を高めるため、市民にとってより良い行政の役割分担のあり方を踏まえながら地方分権を推進する状態。				
事業概要	①市民の利便性向上などを図るため、費用対効果を見極めながら大阪府からの事務移譲を進める。 ②地域経済の活性化をめざし、構造改革特区制度の積極的活用に向けた調整を行う。 ③中核市市長会等を通じて、構成市相互の情報交換を行うとともに、権限移譲に向けて国への要望等を行う。 ④移譲事務を効率的に執行していくため、近隣市との広域連携、特に共同処理について調査・検討を進める。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			大阪府からの事務移譲を受ける。				費用対効果を見極めながら大阪府からの事務移譲を進める。			
指標設定	指標説明		「今後の権限移譲の基本的な考え方」等に基づき、大阪府から移譲を受ける事務数				移譲対象事務数(検討対象事務数)			
				単位	件			単位	件	
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		1	1	1	1	24	24	24	24
	実績		0	0	0	1	25	25	24	24
達成度			100%				100%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.18
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,357	1,484	1,421		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	2,357	1,484	1,421		
歳入	物件費計	1,093	1,310	806	2,520	32.0%
	歳出計	3,450	2,794	2,227		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		1,093	1,310	806	2,520	

5. 総括的分析

総括的分析	中核市として、自主性・自立性を高め、市民にとってより良い行政の役割分担のあり方を踏まえながら地方分権を推進した。 中核市市長会では、子育て支援施策検討プロジェクトに参加し、学校の環境整備や個別最適な学びについて、国へ必要な支援について要望を行った。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も引き続き、中核市として、自主性・自立性を高め、市民にとってより良い行政の役割分担のあり方を踏まえながら地方分権を推進する。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 935

事務事業名称	企画課運営事務										
測定年度	2023(R5)年度			部	総合政策部			課	企画課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	9.施策体系外									
	施策目標	99.施策体系外									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務		区分	庶務的内部管理事務	
事業期間	不明		年度	～	年度まで		
根拠法令等	決裁						
関係補助金名称				サンセット		～	
関係附属機関名称							
事業対象	メインターゲット	企画課職員					
	サブターゲット						
	ターゲットが抱える課題	課の運営を円滑に図る必要がある。					
	ターゲットが抱える課題						
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	庶務関係事務等を正確かつ迅速に処理することにより、所管事務の円滑な執行が図れている状態。						
事業概要	課の運営業務						

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類												
	指標数値	目標 (見込み)											
		実績											
	達成度												

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.14
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.06
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,143	1,953	1,105		
	会計年度任用職員	291	0	129		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	3,434	1,953	1,234		
歳入	物件費計	17	14	332	738	45.0%
	歳出計	3,160	1,967	1,566		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	49	1	2	
歳入	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	49	1	2	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	一般財源（物件費に充当されるもの）	17	0	331	736	

5. 総括的分析

総括的分析	適切に庶務関係事務を処理することにより、効率的・効果的な所管事務の執行を実現した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	さらなる効率的・効果的な所管事務執行に向け、庶務関係事務を適切に処理する。